

介護保険に対する国庫負担割合の抜本的引き上げを求める意見書（案）

65歳以上の第9期（2024～2026年度）介護保険料が、全国平均で過去最高の6225円（基準額月額）となった。前期（2021～2023年度）と比べ3.5%増となり、介護保険制度開始の2000年度から2.1倍の引き上げである。都道府県別では大阪府が最高額の7486円、摂津市も第8期から210円増加し6490円となった。物価高騰とあいまって保険料の高さが高齢者の暮らしを直撃し、「もう介護サービスを受けられない」と悲鳴が上がり、いのちの危険さえ生まれる事態となっている。

そもそも介護保険制度の理念は「介護を要する方が能力に見合った生活を安心して送れるようにする」ものである。保険料や利用料の重い負担が介護サービスを受けられない状態をつくることは許されない。

よって、保険料や利用料の高騰を抑え、介護提供体制を拡充するために、政府は介護保険に対する国庫負担割合を抜本的に引き上げるよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2024年6月 日

（日本共産党）